

平成 15年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 3月 27日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

(URL <http://www.muji.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 松井 忠三

問合せ先役職名 経理財務担当部長 氏名 青木 雅夫 TEL (03) 3989 - 4930

決算取締役会開催日 平成 15年 3月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 5月 21日

1. 15年 2月期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	106,805	5.1	6,745	0.9	7,091	2.0
14年 2月期	112,513	1.3	6,807	44.2	6,950	43.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	2,309	459.1	82.32	-	6.0	14.2	6.6
14年 2月期	413	92.3	14.71	-	1.1	13.3	6.2

(注) 期中平均株式数 15年 2月期 28,059,817 株 14年 2月期 28,077,782 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 2月期	円 銭 44.00	円 銭 22.00	円 銭 22.00	百万円 1,228	% 53.2	% 3.2
14年 2月期	円 銭 44.00	円 銭 22.00	円 銭 22.00	百万円 1,235	% 299.0	% 3.2

(注) 15年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	48,883	38,824	79.4	1,399.15
14年 2月期	50,639	38,384	75.8	1,367.09

(注) 期末発行済株式数 15年 2月期 27,748,870 株 14年 2月期 28,077,738株

2. 16年 2月期の業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	54,400	3,700	1,700	22.00	-	-
通 期	109,300	8,000	3,900	-	22.00	44.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 138円89銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性が有ります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減 (は減)	期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減 (は減)
	平成15年 2月28日現在	平成14年 2月28日現在			平成15年 2月28日現在	平成14年 2月28日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	5,205	1,530	3,674	支払手形	459	672	212
受取手形	-	28	28	買掛金	4,750	4,732	18
売掛金	3,225	3,465	239	短期借入金	-	1,600	1,600
商品	7,726	9,433	1,706	未払金	160	146	13
貯蔵品	44	31	12	未払法人税等	1,127	57	1,070
前渡金	39	180	141	未払消費税等	355	90	264
前払費用	716	564	152	未払費用	2,310	1,681	628
繰延税金資産	412	390	22	営業外支払手形	108	573	465
関係会社短期貸付金	170	-	170	その他流動負債	287	293	6
未収入金	2,578	2,574	3	流動負債計	9,558	9,848	289
立替金	558	708	149	固定負債			
その他流動資産	379	308	71	退職給付引当金	-	1,933	1,933
貸倒引当金	14	26	12	役員退職慰労引当金	246	240	5
流動資産計	21,044	19,190	1,854	その他固定負債	254	233	21
固定資産				固定負債計	500	2,406	1,906
有形固定資産				負債合計	10,059	12,255	2,195
建物	6,272	7,997	1,724				
構築物	116	146	30	(資本の部)			
機械及び装置	563	696	132	資本金	6,766	6,766	-
車両運搬具	1	2	0	資本剰余金			
工具器具及び備品	1,608	2,240	632	資本準備金	10,075	10,075	-
土地	246	246	-	資本剰余金計	10,075	10,075	-
有形固定資産計	8,809	11,329	2,519	利益剰余金			
無形固定資産				利益準備金	493	493	-
借地権	1,478	1,478	-	任意積立金	19,700	20,500	800
商標権	4	20	15	別途積立金	19,700	20,500	800
ソフトウェア	1,401	1,738	336	当期末処分利益	2,420	546	1,874
その他無形固定資産	37	37	-	利益剰余金計	22,613	21,539	1,074
無形固定資産計	2,922	3,274	351	その他有価証券	36	4	32
投資その他の資産				評価差額金			
投資有価証券	515	518	3	自己株式	667	0	666
関係会社株式	2,499	1,873	625	資本合計	38,824	38,384	440
関係会社長期貸付金	-	236	236	負債・資本合計	48,883	50,639	1,756
長期前払費用	19	22	3				
繰延税金資産	156	1,102	946				
差入保証金	5,915	5,958	42				
敷金	6,665	7,036	370				
出店仮勘定	249	-	249				
破産更生債権等	72	92	20				
その他投資等	137	139	1				
貸倒引当金	123	134	10				
投資その他の資産計	16,107	16,846	738				
固定資産計	27,839	31,449	3,610				
資産合計	48,883	50,639	1,756				

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科目	当 期		前 期		前 期 対 比
	自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	105,902	100.0	111,880	100.0	94.7
売上原価	65,083	61.5	68,429	61.2	95.1
売上総利益	40,819	38.5	43,450	38.8	93.9
営業収入	903	0.9	633	0.6	142.7
営業総利益	41,722	39.4	44,083	39.4	94.6
販売費及び一般管理費	34,976	33.0	37,276	33.3	93.8
営業利益	6,745	6.4	6,807	6.1	99.1
営業外収益	445	0.4	275	0.2	161.5
受取利息及び配当金	35		34		
その他	410		241		
営業外費用	100	0.1	132	0.1	75.7
支払利息	4		7		
その他	95		125		
經常利益	7,091	6.7	6,950	6.2	102.0
特別利益	1,000	0.9	263	0.2	379.8
投資有価証券売却益	49		-		
貸倒引当金戻入益	12		-		
退職給付引当金戻入益	891		-		
従業員積立保険解約返戻金	-		263		
その他	47		-		
特別損失	3,781	3.6	6,562	5.8	57.6
固定資産除却損	1,066		473		
商品廃棄損	499		2,446		
商品評価損	-		1,400		
店舗賃借解約損	1,150		121		
関係会社株式評価損	103		46		
発行済優待券精算費用	599		-		
関係会社支援損	-		1,449		
退職給付会計基準変更時差異	-		449		
その他	363		174		
税引前当期純利益	4,310	4.0	651	0.6	661.6
法人税、住民税及び事業税	1,100	1.0	240	0.2	458.3
法人税等調整額	900	0.8	1	0.0	-
当期純利益	2,309	2.2	413	0.4	559.1
前期繰越利益	728		812		89.7
中間配当額	617		617		100.0
中間配当に伴う利益準備金 積立額	-		61		-
当期末処分利益	2,420		546		398.2

利 益 処 分 案

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成15年2月期)	前 期 (平成14年2月期)	比 較 増 減 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	2,420	546	1,874
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	800	800
計	2,420	1,346	1,074
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	-	
利 益 配 当 金	610 (一株につき22円)	617 (一株につき22円)	7
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,000	-	1,000
次 期 繰 越 利 益	810	728	81

(注) 平成14年11月1日に、617百万円(一株につき22円)の中間配当を実施しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|--|
| (1)有形固定資産 | 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 |
| (2)無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| (3)長期前払費用 | 均等額償却 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|--------------|---|
| (1)役員退職慰労引当金 | 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (2)貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 貸借対照表

当期より「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第10号)」附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。また、前事業年度末についても改正後の表示区分に組替しております。

2. 退職給付制度の廃止

平成14年3月1日をもって現行の従業員の退職給付制度(厚生年金基金制度、退職一時金制度)を廃止し、従業員の退職給付を精算することとなりました。

従来、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しておりましたが、上記の退職給付制度の廃止に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を一時費用処理した期末日の退職給付引当金を全額取崩(但し退職一時金部分については自己都合要支給額を支給)し、厚生年金基金の脱退時特別掛金を支払い、891百万円を特別利益に計上しております。

〔 注 記 事 項 〕

1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.貸借対照表関係	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	9,853百万円	8,565百万円
債務保証予約残高	327百万円	448百万円

3.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(有形固定資産「車両運搬具」、「工具器具備品」)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	23百万円	5百万円
減価償却累計額相当額	8百万円	2百万円
期末残高相当額	15百万円	2百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

一年以内	5百万円	1百万円
一年超	10百万円	1百万円
合計	15百万円	2百万円

なお、未経過リース料相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 (減価償却費相当額)	5百万円	1百万円
----------------------	------	------

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年以内	1百万円	1百万円
一年超	1百万円	3百万円
合計	3百万円	4百万円

有 価 証 券

当事業年度 (平成 15年 2月 28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。